News Release

経済産業省 関東経済産業局　新潟県

2021 年 3 月 30 日

新潟県カーボンニュートラル産業ビジョン等を策定しました

～管内初となる地域におけるカーボンニュートラル産業ビジョンの策定～

関東経済産業局と新潟県は、2050 年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すため、本年 1 月 26 日に立ち上げた「新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会」の議論を踏まえ、中間取りまとめとして、新潟県カーボンニュートラル産業ビジョン等を策定しました。

1. 背景･概要

関東経済産業局は、昨年 10 月に菅内閣総理大臣が 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言したことを受け、昨年 12 月に策定した「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に基づき、地域におけるカーボンニュートラル化の取組を推進しています。

また、新潟県は、昨年 9 月に「2050 年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指す」ことを表明していることを踏まえ、関東経済産業局とともに新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会を本年 1 月 26 日に立ち上げました。

本協議会での議論を踏まえ、中間取りまとめとして、「新潟県カーボンニュートラル産業ビジョン」及び「事業モデル展開ロードマップ」を策定しました。

この産業ビジョンとロードマップは、2050 年カーボンニュートラルに向けて、新潟県が我が国を先導し、新潟発の新たな産業等を創出するための方向性を示すものです。

2. 主な内容

今回の新潟県カーボンニュートラル産業ビジョンでは、新潟県固有の地域資源や技術シーズを活かして、3 つのカーボンニュートラル産業領域（①脱炭素燃料・素材への転換と新産業創出、②脱炭素電源への転換に向けた投資誘発・O&M 産業育成、③脱炭素エネルギーの供給新サービス開発）において、新規開発投資や新たな産業創出を図る事業モデルの設定と実現に向けたロードマップを策定しています（概要は別紙参照）。

これらを着実に実施するため、次年度以降も本協議会を新潟県が中心となって開催し、関係企業等とも連携して具体的な事業組成を目指していきます。

3.関連情報

■ 「新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会」「新潟港カーボンニュートラルポート検討会」を開催します（新潟県サイトへ）
https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sangyoshinko/201218-cn-press.html

■ 「新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会」を開催します
https://www.kanto.meti.go.jp/press/20210120niigatacn_press.html

■ 「新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会」（第2回）を開催します
https://www.kanto.meti.go.jp/press/20210210niigatacn_press.html

■ 「新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会」（第3回）を開催します
https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20210316niigatacn_press.pdf

■ 「新潟県カーボンニュートラル産業ビジョン・事業モデル展開ロードマップ」を取りまとめました
https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/suiso/suiso_niigatamap.html

（本発表資料のお問合せ先）
関東経済産業局資源エネルギー環境部
地域エネルギー振興室長　三枝 徳行
担当者：窪木、真下
電話：048-600-0356（直通）
E-MAIL：kanto-chiikiene@meti.go.jp

新潟県産業労働部産業振興課長　田中　健人
担当者：新エネルギー資源開発室　覚張、西沢
電話：025-280-5257（直通）